

## 新刊紹介

### 奥田聡著『韓国のFTA—二〇年の歩みと第三国への影響』(アジア研選書 No.一九)

奥田 聡



アジア経済研究所  
2010年3月

近年、韓国のFTAが急速に進展している。アジア通貨危機を契機に一九九八年に導入された韓国のFTAは当初合意導出のペースが極めて遅かったが、二〇〇七年に韓米FTA交渉をまとめたことでその動きが世界に注目されるようになった。二〇〇九年には韓・インドおよび韓・EU間のFTA交渉が相次いで妥結、韓・インドについては二〇一〇年一月一日より発効した。

本書は、導入から一〇年余りが経過し、その果敢さや迅速さから国際的な注目を浴びるようになった韓国のFTAのこれまでの歩みと成果を俯瞰しようとするものである。この

際、FTAが韓国自身に与えた影響のほか、日本をはじめとする第三国に与える影響についても特別の関心を持って分析した。韓国経済の規模は二〇〇七年について一兆ドルに届き、そのFTA政策が第三国にも大きな影響を与えるようになってきているからである。

本書の構成は以下のとおりである。第一章にはFTA一般に関する解説を置いた。多角的自由化に比して次善の策であるが、WTOの機能不全のため世界大での自由化を待てない国々がFTA構築競争に走り始めたことなどで、いわゆるドミノ効果が発生していることを指摘した。

第二章では、韓国の輸出主導型発展と海外からの資本財・原材料の重要性を概観した。FTAには価格競争力を武器とする韓国の輸出を援護射撃する機能が期待され、あわせて輸入品のコスト削減を通じたメリットをもたらすこと、またFTAが二〇〇八年からの世界同時不況後の経済再生に「役買」ことを期待されていることにも言及した。

第三章では、韓国がFTAをその対外経済政策の中に取り入れるにいたった経緯と現在までの変遷を述べた。近隣国のFTA推進に焦る韓国がFTAの推進加速をもくろんで「同時多発的」推進を打ち出したこと、韓国のFTA推進において国内調整に課題があること、二〇〇七年の韓米FTAを契機に国内補償や交渉体制の整備が進んだことなどに触れた。

第四章以降は韓国がかかわるFTAを解説した。第四章では既に発効しているFTAについて見た。FTA

A締結後、締結先との貿易はハイペースで増加したが、FTAがどれほど効果をもたらしたかについて一般論を述べるには時期尚早と結論付けた。しかし、韓国最初のFTAである韓チリFTAについては予想外の効果を取めたことに言及した。

第五章では韓国FTA政策の節目となった韓米FTAをやや詳細に扱った。まず、交渉開始時の激しい反対運動、交渉開始後約一〇カ月の短い交渉期間での妥結を描いた。コメ以外の農産物開放という高度の市場開放は土壇場での政治決着の結果であるが、これは大統領の英断によるものであることに触れた。批准への動きが鈍い要因としては韓国市場における牛肉、自動車の扱いを挙げた。関税引き下げの短期的影響分析の結果、韓国の利益が多いとの結論を得た。第三国への影響は、日本が最大であった。

第六章では、その他の未発効のFTAについて見た。韓EUFTA交渉は当初速いペースで進行したが、韓米FTA並みの高い譲許水準が求められペースが落ち、世界同時不況後のFTA政策でこ入れの流れの中で再び加速した。短期的影響は韓米FTAに比べて大きい。EUの対韓輸出増加額は約四五億ドルで、韓国側の利益の方が少ないことがわかった。第三国への影響は、日本が最大であり、次いで中国、アメリカの順となる。日韓FTAについては、韓国の慎重な交渉姿勢、利益均衡の重視に触れ、交渉中断とその後の経緯を概観した。中でも、李明博政権よりも前向きであることに注目した。

短期的影響測定の結果、日韓それぞれの利益に著しい不均衡が生じることが分かった。第三国への影響をみると、EUが最大であった。インドとのFTAは日本に先駆けて二〇〇八年八月に正式署名がなされた。関税譲許の水準が低いこと、インドへの自動車は適用除外となったものの、自動車部品は関税引き下げ対象になるなど、インドの実情に合わせた合意内容となったことに触れた。また、韓中FTAについては、警戒感が増しており、韓国が推進をためらっていることを描いた。韓国側に年間一〜三ポイントと、比較的大きな成長加速効果もたらされるとの研究結果が一般的だが、中国の関税払い戻しの効果を勘案し、韓国側の利得が予想を下回る可能性について言及した。

第七章では、韓国のFTAの果敢さ、ポイントを絞った交渉スタイル、柔軟かつ実用的なFTA活用方法などの長所を指摘した。一方で短所としては国内産業対策の不足、思いつきのFTA活用、競争産業の差別化不足などを指摘した。また、韓国のアメリカやEUなど巨大経済圏とのFTAが発効すると、日本の受ける被害は大きく、それを回避するため日韓FTAの早期締結を提唱した。

本書が現在進行中の事象を扱ったために初稿執筆後の後発事象については十分触れられていない。しかしながら、本書が今後さらなる広がりを見せる韓国のFTAを考えるための一助となれば幸いである。

(おくだ さとる/アジア経済研究所地域研究センター専任調査役)